

1 預かり書類等返還の考え方

1 利用者の傾向

本事業の利用者の傾向から、預かり書類等の返還について考えていきます。

まず、本事業利用者においては、書類等預かりサービスを必要とされる方が多く、利用者の93.5%（平成23年2月末時点）が利用しています。

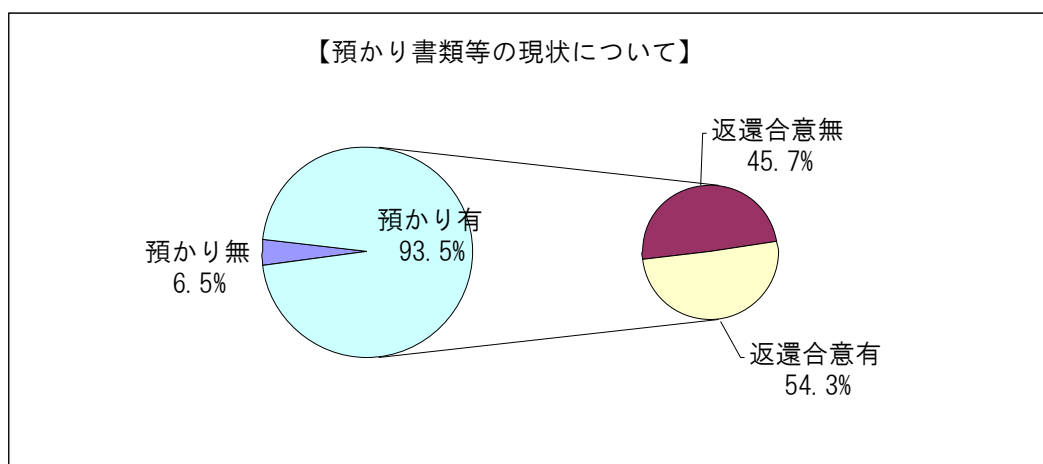
そして、利用者種別をみると、もっとも多いのが認知症高齢者等であり、利用者の48.8%（平成23年1月末時点）でした。

さらに、本事業の解約理由としては「死亡」が31.6%（平成22年3月末時点）と、もっとも高い割合を占めています。

こうした傾向は、事業開始以来大きな変化はなく、今後も続いていく傾向と思われます。ほとんどが書類等預かりサービスを利用され、認知症高齢者等が多く、そして死亡による事業の解約が多いという傾向を考えると、本事業では預かり書類等の返還先について契約時に利用者本人と取り決めをしておくことが重要であるといえます。

そこで、預かった書類等をだれに返還するかを取り決めた「預かり書類等の返還に関する合意書（以下、「返還合意書」）」を作成するようにしています。

しかし、本事業の利用者の親族状況等をみると、その関係性が希薄である、連絡がつかない、まったくいない、関係を拒否するなどが多く、返還合意書を作成できないケースが多く見受けられます。実際には、書類等預かりサービスを利用している方の45.7%（平成23年2月末時点）において、返還合意書の作成ができていない状況にあります。



2 預かり書類等の返還

預かった書類等を返還する方法は次のとおりです。

(1)利用者本人が生存し、(不十分ながらも)判断能力がある場合

利用者本人が預けた書類等の返還を希望し、それが適当な場合には、利用者本人に返還します。

(2)成年後見人等が選任された場合

成年後見人等が選任された場合、本事業を解約し支援を引き継ぐことを原則としています。その場合、当然に、利用者本人もしくは成年後見人等に預かり書類等を返還することとなります。しかし、利用者の状況によっては、本事業を継続し成年後見人等と役割分担をしながら支援するということも可能です（※契約締結審査会の審議を経ることが必要となります）。成年後見人等と本事業を併用する場合、補助、保佐、後見の類型によっても対応が異なります。

＊後見類型；成年後見人には、成年被後見人の財産上の法律行為全般についての代理権と身上の配慮についての義務（民法第585条）があります。その代理権と身上の配慮義務にもとづき、本事業は成年後見人と契約することとなります。そこで、本事業は一度解約し、預かり書類等は成年後見人に返還します。その後、新たに成年後見人を代理人として本事業の契約を締結します。預かり書類等については、本事業の支援において必要なもののみを成年後見人から預かり、利用者死亡後は成年後見人に返還します。

※成年後見人においても成年被後見人の死亡によって法定後見が終了し相続が開始しますが、成年後見人は成年被後見人の財産の管理権を持っていることから、成年後見人が相続人に対し財産を引き渡す必要があります。そこで、本事業において預かっている書類等についても一度、成年後見人に返還する必要があります。

＊保佐・補助類型；保佐人・補助人が選任された場合には、その保佐人・補助人が付与されている代理権によって、一度本事業を解約し、保佐人・補助人と契約するか、利用者本人との契約のまま継続するか対応が異なってきます。保佐人・補助人に本事業に関する代理権が付与されている場合には前者となり、本事業に関する代理権が付与されていない場合には後者となります。そこで、預かり書類等については、前者の場合、成年後見人と同様の考え方になります。後者の場合は、保佐人・補助人が付与されている代理権にもとづき、預かり書類等を整理します。本事業で預かることとなった書類等については、保佐人・補助人と返還合意書を作成し返還します。

(3)利用者が死亡した場合

利用者の死亡による本事業の終了の場合、預かった書類等を契約者本人（利用者）に返還することができません。そのため、本事業を契約する際に、本人が受け取れない場合の受取人を定めてもらう「預かり書類等の返還に関する合意書」を作成します。

①「預かり書類等の返還に関する合意書」が作成できている場合

利用者の死亡後、速やかに定められた受取人に返還します。

②「預かり書類等の返還に関する合意書」が作成できていない場合

利用者の死亡後、速やかに相続人もしくは遺言執行者に返還します。

または、選任された相続財産管理人に返還します。

3 返還不可能な書類について

利用者から預かった書類等については、必ず返還することが必要になってきます。しかし、本事業利用者には、親族等がないという方、いたとしてもその関係が希薄である、または関係自体を拒否される方、さらには連絡等がつかず音信不通・行方不明である方が多く存在します。

そこで、どうしても返還先がないということも想定されるため、福祉サービス利用援助契約の第9条「書類やはんこの預かり」において預かった書類等を廃棄することを定めています。これは、社協における本事業の運営上、死亡した利用者の書類等を預かり続けることが困難であることから決めました。しかし、こうした事態は本事業契約時に想定されることであり、社協として利用者から預かった書類等の取扱いについては、慎重に行う必要があると考えます。したがって、本事業を契約する際に預かった書類等の返還先を確保しておくことを原則としています。

社協として預かった書類等を安易に廃棄処分とすることなく、適切に対応する必要がありますが、果たして社協としてどこまで対応するべきなのかが重要になってきます。利用者の大切な書類等を社協として責任を持って預かるということは、利用者本人が受け取れない状況が生じたらどうするかについての対応方法を利用者とともに考えることは必要不可欠であるといえます。

そうしたうえで、次のような考えにもとづき、対応することが求められます。

(1) 相続人を調査することについて

本事業において利用者を支援していくためには、本人状況を把握する必要があります。そのひとつに親族等の確認があります。本人等から聞き取りを行い、本人の親族関係について把握します。その情報にもとづいて、利用者と「預かり書類等の返還に関する合意書」の作成について話し合うこととなります。こうした情報は本人が把握している限りで情報収集することになっています。

したがって、本人が親族等の情報について持っていない、言いたくないという場合や連絡先が不明確な場合については、親族等の存在、不存在も含めて把握することができないこととなります。これらを明らかにしようとすると、利用者本人からの委任により、戸籍をとって調べることが考えられますが、社協として、また本事業の運営上、契約上からもそこまでする義務及びその必要性はないと考えます。

(2)遺言の確認について

利用者に親族等がない場合に、公正証書遺言があるということは遺言執行者もしくは受遺者がいるということであり、それらの方に返還することができます。したがって、公正証書遺言を作成しているかどうかを確認しておくことは必要であるといえます（中身については確認しません）。

公正証書遺言についても本人に確認するのみとします。公証役場で遺言の有無を確認しようとすると、本人が全国どこで公正証書遺言を作っていても確認することができますが、本人死亡後に利害関係者（債権者の証明が必要）、相続人、遺言執行者等一定の権限があるものからの申し出でなければ、確認することはできないことになっています。

※遺言には、自筆証書遺言、秘密証書遺言、公正証書遺言の3種類がありますが、本事業では有効性等から考えて公正証書遺言がある場合のみ遺言ありと判断します。

(3)相続財産管理人を選任することについて

この特約は、相続財産管理人選任のための特約とします。これは利用者の死亡後、その残った財産を管理するための人が、その財産をしかるべきところに振り分け、残りは国庫に帰属させるという手続きを行います。

これは、どうしても利用者本人の希望がなく、返還先が考えられない場合に、利用者本人と社協によって、福祉サービス利用援助契約にもとづく特約として締結します。

しかし、これは特約を締結した場合のみであり、社協として、また本事業の運営上、契約上からも相続財産管理人の選任についての義務及びその必要性はないと考えます。

■相続財産管理人の選任についての問題点

《申し立てできるのは利害関係人》

相続財産管理人の選任申し立てができるのは、利害関係人（被相続人の債権者、特定遺贈を受けた者、特別縁故者など）であり、社協が利用者の利害関係人であるかどうかという点に疑問が残ります。

しかし、本事業の場合、利用者死亡時に本事業利用料が未払いである可能性があり、その場合、社協は相続債権者となります。利害関係人には相続債権者が含まれることから、十分に社協は利害関係人であることが考えられるのです。また、相続人不存在の相続財産がある場合、利害関係人等からの申し出がない限り、家庭裁判所は相続財産管理人を選任し得ないという現状からも、社協が利害関係人として申立てを行うことが困

難であるとは考えにくいといえます。さらには実際に、他の都道府県においては、本事業の利用者の利害関係人として社協が申し立てを行った例もあります。

《相続財産管理人選任の申立のためには相続人調査が必要》

相続財産管理人選任の申立書類には、被相続人の戸籍や、被相続人より先に死亡した相続人の戸籍などが必要となるなど、いわゆる相続人調査を行う必要があります。

しかし、社協自らが戸籍をとることが困難であるため、専門家に依頼するか行政の協力を得る必要があります。

※専門家に依頼するにも、社協が利用者の利害関係人であることが必要となります。

《相続財産管理人選任のために前納金が必要》

相続財産管理人選任の申立ての際に、家庭裁判所から前納金が求められることがあります。前納金は相続財産管理人の報酬のために当てられるため、すぐに現金化できるような預貯金がある人の場合は求められることが少ないようですが、不動産などの財産しかないような場合には求められることになります。

そこで、申立人が前納金や申立て書類にかかる費用、相続人調査にかかる費用等を支出しなければなりません。社協が申立てを行った場合、相続財産管理人が選任されるまでそうした費用の立て替え払いを行わなければならないということになります。そのような支出が困難である場合には、利用者が生存中に社協に対し、前納してもらうという方法が考えられます。そしてここで問題となるのは、前納していただく金額とその確保、さらに前納していただいた金額を社協会計で処理ができるかどうかということです。

こうした問題を解決できる場合のみ、相続財産管理人選任の申立てを行う特約を締結することができると考えます。

次ページに特約書の様式を示していますが、あくまでもひとつの案であり、具体的なケースによって、内容を修正していく必要があります。

■□委任者の死後の事務を含む法律行為等の委任契約□■

委任者の死後の事務を含む法律行為等の委任契約は、「委任者の死亡によっても委任契約を終了させない旨の合意」を含む趣旨の契約であるとされ、民法653条はそのような合意を否定する趣旨ではないとしている。

また、当事者間に死後の事務を委任する合意がある場合には、委任者が死亡しても委任契約は終了せず、その委任契約は、正当な事由がない限り、委任者が死亡した後に委任者の相続人が解除することもできない。

福祉サービス利用援助契約特約書（案）

（利用者）と（実施社協）は、（利用者）と（実施社協）との間に平成○年○月○日付けで締結した福祉サービス利用援助契約に関する特約を次のとおり定めます。

第1条 （利用者）は、（実施社協）に対し、福祉サービス利用援助契約書に付随する特約として、（利用者）の死亡後に、その相続人が明らかでなく、下記の事務が必要な場合にこれを委任するものとし、（実施社協）はこれを行います。

記

- （１）相続人確認に係る調査及びその支払い
- （２）相続財産管理人の選任手続き及びその支払い

第2条 （実施社協）は、前条の事務を行うにあたっての必要な費用を、（利用者）の財産から支出します。

第3条 （実施社協）は第1条における費用を支払った後、相続人または相続財産管理人に収支報告します。

平成 年 月 日

（利用者）

住 所
氏 名

印

（実施社協）

住 所
名 称
会 長
電話番号

印

4 廃棄処分の考え方について

利用者が死亡し、預かった書類等を返還することができない場合、福祉サービス利用援助契約第9条「書類やはんこの預かり」において次のように定めています。

第9条

- ⑥ この契約が終わったときに、（利用者）、受取人、（利用者）の相続人などいずれからもし受け取りがなかった場合、（実施社協）は岡山県社会福祉協議会に（利用者）の書類やはんこを預け替えます。
- ⑦ この契約が終わった日から5年が経過したにもかかわらず、（利用者）、受取人、（利用者）の相続人などいずれからもし受け取りがなかった場合、岡山県社会福祉協議会は、（利用者）の書類やはんこを廃棄します。

このように、契約終了から5年経ったのちに、利用者からの預かり書類等を廃棄することとしています。

具体的には、次のような手順で進めることとします。

①相続人等に対し受取に対する通知を行う

↓
通知内容； *利用者死亡による預かり書類等の返還依頼
*連絡期限（3か月程度）
*廃棄に至るまでの流れ
*実施社協、県社協連絡先 等々

②期限内に相続人等から連絡がなかった場合

↓
預かり書類等の廃棄処分について県社協に申請し、県社協の承諾を得る。
※期限内に相続人等から連絡があった場合は各実施社協で受け取りの手続きを行う。

③県社協に対し、預かり書類等の預け替えを行う

↓
郵送等を行わず、県社協が実施社協に出向き、受け取る。
※預け替えの際、今までの支援記録等について県社協に写しを提出する。

④県社協は、契約終了日から5年間保管し、5年経過後に廃棄する

↓
県社協において、書類等の詳細（書類の名称、金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号、預貯金名義人、預貯金残高、印鑑の陰影等）と廃棄年月日を記録し、その写をとったうえで現物は廃棄する。記録等については支援記録等とともにさらに保管する。

⑤県社協は、廃棄した日から5年間記録を保管し、さらに5年経過後に記録を廃棄する

現物、記録まですべてを廃棄するまでに、利用者死亡後１０年間としています。これは、金融機関に預け入れている預貯金の払い戻し請求権の時効が１０年であることにもとづいています。

また、通帳そのものを廃棄することで、預け入れている預貯金がなくなることはありません。そのことは、通帳を紛失しても再発行をすることができることから理解できます。この場合、本人が死亡しているので、通帳の再発行ではなく、相続人が金融機関に対し、相続人としてその手続きを行うことにより、払い戻しが可能となります。

民法（債権等の消滅時効）

第１６７条 債権は、十年間行使しないときは、消滅する。

商法（商事消滅時効）

第５２２条 商行為によって生じた債権は、この法律に別段の定めがある場合を除き、五年間行使しないときは、時効によって消滅する。ただし、他の法令に五年間より短い時効期間の定めがあるときは、その定めるところによる。

※本県の福祉サービス利用援助契約書は、利用者の利便性を考慮し、記名捺印としていますが、契約書類のうち「預かり書」は重要書類であることから署名捺印としています。そこで、預かり書類等の廃棄という重要な内容を入れた契約書に署名がないことから、預かり書類等を第９条にもとづき取扱うことを「預かり書」に明記することとしています。

2 預かり書類等返還の流れ

1 返還の流れ

本事業の書類等預かりサービスを希望する際には、必ず、契約時に返還先についての確認をしておくことが必要です。（返還先が確保できない等の理由で本事業の利用が進まないということはあり得ません。）

まず、利用者に対し本事業における書類等預かりサービスの内容（預かることができる書類の種類、預かり料、預かった書類の保管方法等）と、書類等預かりサービスの終了、返還の手続きについて説明します。書類等預かりサービスが終了する要件は、当然に本事業の契約が終了したときですが、他にも利用者本人から返還の希望があったときには返還します。

利用者本人からの返還の希望については、福祉サービス利用援助契約第9条②において、「（利用者）は、いつでも、預けた書類やはんこを返してもらうことができます。」とし、いつでも利用者本人の意思にもとづいて返還できることを定めています。ただし、社協としては本当に利用者本人が返還を希望しているのか等見極める必要があります。

書類等預かりサービスを利用する場合に本事業運営上もっとも困難になるのは、利用者本人に返還できない場合です。そのため、本人が受け取れないことを想定し、その場合どうするのか本人と決めておく必要があります。

（1）利用者本人の親族等が存在し、連絡先等が明らかな場合

公正証書遺言があるかどうか確認します。

1) 公正証書遺言がある場合

預かり書類等の受取について、利用者本人に返還先となる親族等を確認します。

① 親族等の承諾が得られなかった場合

利用者死亡後、遺言執行者、受遺者に返還します。

② 親族等の承諾が得られた場合

返還合意書を作成します。

利用者死亡後、返還合意書で指定した受取人に対し、受取を依頼します。

②-1 指定した受取人が受取を承諾した場合

受取人に返還します。

②-2 指定した受取人が受取を拒否した場合

遺言執行者等に返還します。

2)公正証書遺言がない場合

預かり書類等の受取について、利用者本人に返還先となる親族等を確認します。

① 親族等の承諾が得られなかった場合

利用者死亡後、相続人に通知し、受取を依頼します。

①-1 相続人に返還します。

①-2 相続人が受取を拒否等した場合

県社協に対し廃棄処分申請をし、県社協にて廃棄します。

② 親族等の承諾が得られた場合

返還合意書を作成します。

利用者死亡後、返還合意書で指定した受取人に対し、受取を依頼します。

②-1 指定した受取人が受取を承諾した場合

受取人に返還します。

②-2 指定した受取人が受取を拒否等した場合

相続人に対し、受取について通知します。

②-2-1 相続人に返還します。

②-2-2 相続人が受取を拒否等した場合

県社協に対し廃棄処分申請をし、県社協にて廃棄します。

(2)利用者本人の親族等が不存在または不明な場合

公正証書遺言があるかどうか確認します。

1)公正証書遺言がある場合

① 利用者死亡後、遺言執行者、受遺者に返還します。

2)公正証書遺言がない場合

預かり書類等の返還先について、利用者本人の希望があるかどうか確認します。

① 利用者本人の希望が明確である場合

利用者本人の希望にもとづく手続きとして、公正証書遺言の作成等を勧め作成します。(※公正証書遺言の作成について利用者本人が拒否した場合は、利用者本人の希望なしと考えます。)

利用者死亡後、遺言執行者、受遺者に返還します。

② 利用者本人の希望が不明確である場合

相続財産管理人選任についての特約の作成を勧めます。(※特約の作成については必ず事前に県社協まで相談することを条件とします。)

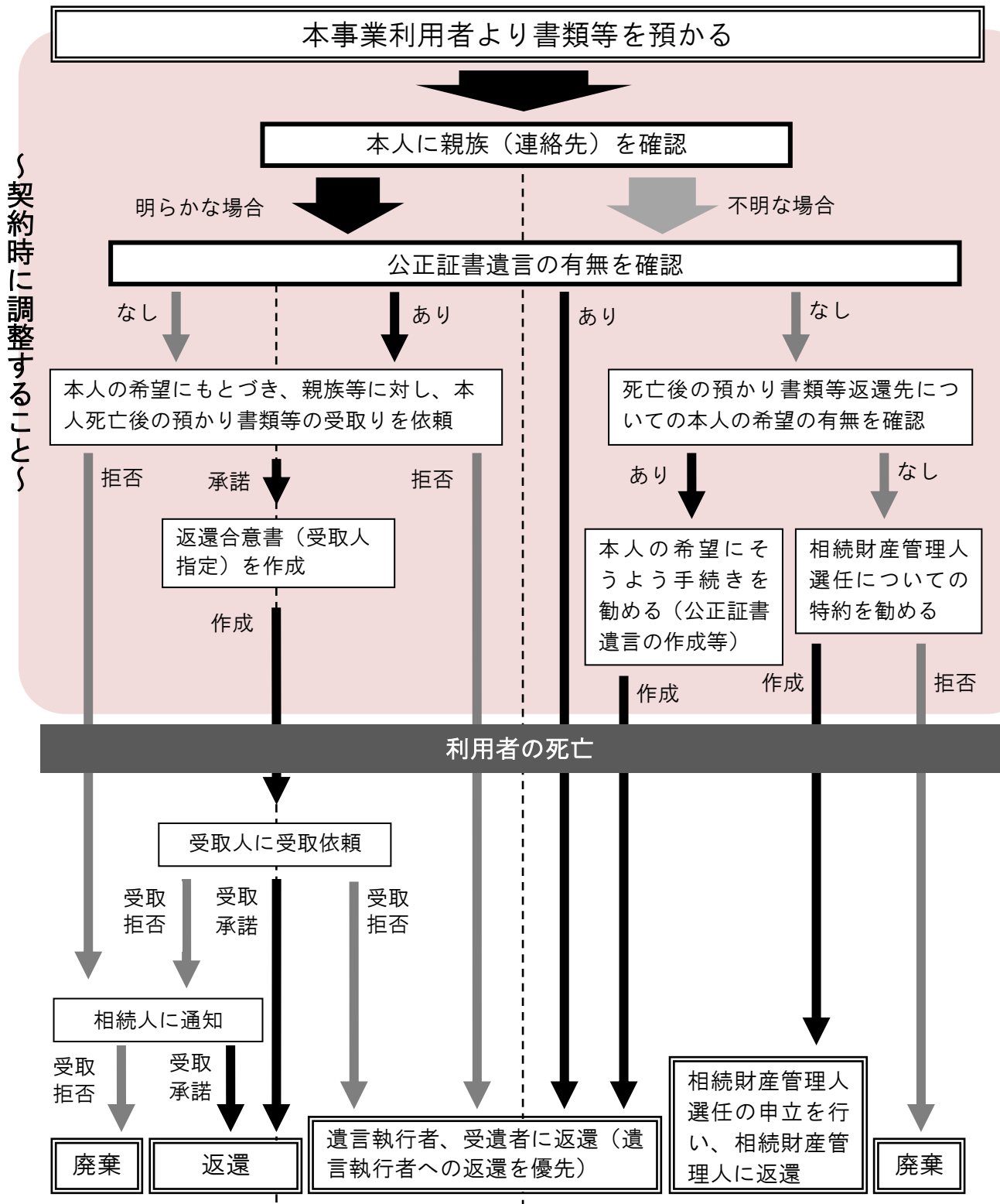
②-1 特約の作成を拒否した場合

利用者死亡後、県社協に対し、廃棄処分申請をします。

②-2 特約を作成した場合

利用者死亡後、特約にもとづき、相続財産管理人の選任について申し立てを行い、相続財産管理人に返還します。

2 返還のフローチャート



3 利用者死亡後の支払の考え方

1 利用者死亡後の支払について

利用者が死亡した場合、本事業の契約も当然に終了します（民法653条）。

したがって、利用者の死亡日が契約終了日であり、金融機関における代理権等の権限も消失することになります。利用者死亡後に利用者が生存中に利用した福祉サービス等の支払いが残っていたとしても、本契約の代理権によって預貯金の払い戻しを行い、支払うことはあり得ないことです。

利用者死亡時にすでにそれらの預貯金は相続人のものであり、利用者のものではないと考えます。本来、そうした支払いについては、利用者の相続人が相続財産とともに債権として相続し、相続人が支払うこととなります。

しかし、利用者には、相続人がいない、もしくは連絡がとれないなどの事情がある方が多く、死亡後の利用料の支払い、葬儀費用の支払に困難を来しているのも事実です。

そうした事実があることから、社協が親切心で、本人との間に何の契約もなく、社協の判断で利用者生存中の福祉サービス等の支払いを行うことは、その他の債権者から支払いを求められた時にどう対応するのかということを想定しておく必要があります。このような事態を想定すると、利用者と死後の支払についての約束を交わしておく必要があるのです。

本事業では、利用者との間に、死亡後の支払についての特約を締結している場合のみ、死亡後の支払いができるものとします。

ところが、特約には相続財産管理人選任についての特約と同様に、次のような問題が生じます。

《死後の委任契約があっても金融機関の口座は凍結する》

社協が利用者と死後の支払についての委任契約（特約）を締結していても、金融機関の口座は凍結してしまい、払い戻しができなくなります。

そこで、社協は利用者の死亡後に支払う利用料を決定し、利用者の生存中に前納してもらうことが必要になってきます。ここで問題となるのは、前納していただく金額とその時期、さらにはその確保、そして前納していただいた金額を社協会計で処理ができるかどうかということです。もし、前納金額が多く、社協会計にその現金が残るようなことになり、さらには返還先がないということになると、書類でもないため、廃棄もできず、社協会計に残り続けるという事態が生じてしまうことになるのです。

福祉サービス利用援助契約特約書（案）

（利用者）と（実施社協）との間に平成○年○月○日付けで締結した福祉サービス利用援助契約に関する特約を次のとおり定めます。

第1条 （利用者）は、（実施社協）に対し、福祉サービス利用援助契約書に付随する特約として、（利用者）の死亡後における第2条の事務を委任し、（実施社協）はこれを行うことができます。

第2条 （実施社協）は、福祉サービス利用援助契約第2条により行ってきた援助のうち、（利用者）が生存中に利用した福祉サービスの利用料、医療費、公共料金、日用品等の代金など日常金銭管理サービスに係る支払いを行います。

第3条 （実施社協）は、前条の支払いに必要な費用を（利用者）の財産のなかから支出します。

第4条 （実施社協）は、第2条における費用を支払った後、相続人または相続財産管理人に収支報告します。

令和 年 月 日

（利用者）

住 所

氏 名

印

（実施社協）

住 所

名 称

会 長

電話番号

印

4 [参考]公正証書遺言の作成について

1 遺言の方式について

遺言の方式には公正証書遺言、自筆証書遺言、秘密証書遺言という3つの方式が定められています。

公正証書遺言	<p>公正証書遺言は、遺言者が公証人の面前で証人2人立ち会いのもと、遺言の内容を口授し、それに基づき、公証人が遺言者の真意を正確に文章にまとめ、公正証書遺言として作成するものです。</p> <p>しかたがって、方式の不備で遺言が無効になるおそれは全くありません。公正証書遺言は、自筆証書遺言と比べて安全確実な遺言方法であるといえます。</p> <p>また、公正証書遺言は家庭裁判所で検認の手続を経る必要がないので、相続開始後、速やかに遺言の内容を実現することができます。</p> <p>なお、遺言者が高齢で体力が弱り、あるいは病気等のため、公証役場に出向くことが困難な場合には、公証人が遺言者の自宅又は病院等へ出張して遺言書を作成することもできます（病気のために遺言者が署名できない場合でも、公証人が遺言者の署名を代書できることが法律で認められています）。</p>
自筆証書遺言	<p>自筆証書遺言は、遺言者が紙に自ら遺言の内容の全文を書き、かつ日付、氏名を書いて、署名の下に押印することにより作成する遺言です（パソコンやタイプライターによるものは無効です）。しかし、法律的に見て不備がある場合は、無効になってしまうこともあります。</p> <p>また、自筆証書遺言は、その遺言書を発見した者が、必ず家庭裁判所にこれを持参し、相続人全員に呼出状を発送した上、その遺言書を検認するための検認手続を経なければなりません。</p>
秘密証書遺言	<p>秘密証書遺言は、遺言者が遺言の内容を記載した書面（自筆証書遺言と異なり、自書である必要はないのでワープロ等を用いても第三者が筆記したものでもよい）に署名押印をした上で、これを封じ、遺言書に押印した印章と同じ印章で封印した上、公証人及び証人2人の前にその封書を提出し、自己の遺言書である旨及びその筆者の氏名及び住所を申述し、公証人がその封紙上に日付及び遺言者の申述を記載した後、遺言者及び証人2人と共にその封紙に署名押印することにより作成されるものです。</p> <p>ただし、公証人はその遺言書の内容を確認することができませんので、遺言書の内容に法律的な不備があると無効となってしまう危険性がないとはいえません。</p> <p>また、秘密証書遺言は自筆証書遺言と同じようにこの遺言書を発見した者が、家庭裁判所に届け出て検認手続を受けなければなりません。</p>

2 遺言の必要性

本事業利用者には、身寄り（推定相続人）がいない、または疎遠、連絡がつかないといった場合が多くみられます。また、本事業では本人から通帳等をお預かりしている方がほとんどであり、利用者死亡後にはその返還に苦慮しています。

そこで、利用者本人の判断能力が低下しないうちに、死亡後の財産の行き先について本人自身で考えてもらうことが必要になってきます。そして、その考えを実行するためには、遺言という方式をとるのが最も適切な対応といえます。

特に、本事業利用者の場合は、家庭裁判所の検認の必要なく、かつ紛失の心配のない公正証書遺言の作成を勧めることが望ましいと考えます。

次のような場合には公正証書遺言の作成を勧めていきましょう。

- 夫婦の間に子どもがいない、または行方不明等の場合
- 支援者が推定相続人でない場合
- 内縁の夫・妻がいる場合
- 推定相続人がまったくいない場合、または不明の場合

3 遺言の基礎知識

実際に、遺言を勧めるためには、次のような基礎的な知識があったほうがよいでしょう。

①遺言の訂正や取り消し（撤回）

いつでも、自由に、訂正や撤回を何回でもできます。

②予備的遺言

相続人（や受遺者）が、遺言者の死亡以前に死亡した場合は、遺言の当該部分は失効してしまいます。そのような心配のあるときは、予備的遺言と言い、「もし、〇〇が遺言者の死亡以前に死亡したときは、その財産を、△△に相続させる」と決めておきます。

③公正証書遺言の有無の確認

平成元年以降に作成された公正証書遺言であれば、全国的に公正証書遺言を作成した公証役場名、公証人名、遺言者名、作成年月日等を調べることができます。

ただし、相続人等利害関係人のみが公証役場の公証人を通じて照会を依頼することができます。

④公正証書遺言を作成するための資料

- ・ 遺言者本人の印鑑登録証明書
- ・ 遺言者と相続人との続柄がわかる戸籍謄本

- ・ 財産を相続人以外の人に遺贈する場合にはその人の住民票
 - ・ 財産の中に不動産がある場合には、その登記簿謄本及び固定資産の評価証明書など
 - ・ 証人二人（証人予定者の名前、住所、生年月日及び職業のメモ）とその認印
- ※推定相続人、受遺者とそれぞれの配偶者など一定範囲の利害関係人や未成年者は証人にはなれません。

⑤公正証書遺言作成手数料

遺言の財産の価額に対応するかたちで、その手数料が定められています。

財産の価額	手数料
100万円まで	5,000円
200万円まで	7,000円
500万円まで	11,000円
1,000万円まで	17,000円
3,000万円まで	23,000円
5,000万円まで	29,000円
1億円まで	43,000円

※1億円を超える部分については、

1億円を超え3億円まで	5,000万円毎に	1万3,000円
3億円を超え10億円まで	5,000万円毎に	1万1,000円
10億円を超える部分	5,000万円毎に	8,000円

がそれぞれ加算されます。

なお、財産の相続又は遺贈を受ける人ごとにその財産の価額を算出し、これを上記基準表に当てはめて、その価額に対応する手数料額を求め、これらの手数料額を合算して当該遺言書全体の手数料を算出します。

また、遺言加算といって、全体の財産が1億円未満のときは算出された手数料額に、1万1,000円が加算されます。

さらに、遺言書は、通常、原本、正本、謄本と3部作成し、原本を公証役場に残し、正本と謄本を遺言者が保管しますが、これら遺言書の作成に必要な用紙の枚数分（ただし、原本については4枚を超える分）について、1枚250円の費用がかかります。

⑥公証人の出張

遺言者が病気又は高齢等のために体力が弱り公証役場に行けない場合、公証人が病院、自宅、施設等に出向いて公正証書を作成することができます。その場合には、上記⑤の手数料が50%加算されるほか、公証人の日当と現地までの交通費がかかります。

⑦遺言執行者

遺言執行者とは、遺言者がした遺言書の内容を実行する人のことです。

- ・遺言執行者の指定

遺言者は、遺言で1人又は数人の遺言執行者を指定することができます。

- ・遺言執行者の選任

遺言執行者がいないとき、またはなくなったときは、家庭裁判所は利害関係人の請求によって、遺言執行者を選任することができます。

⑧公証役場

- ・岡山公証人合同役場

岡山市北区内山下1丁目2-11 清寿会館ビル5階

- ・岡山公証センター（旧名称 柳川公証役場）

岡山市北区野田屋町1丁目7-17 千代田生命ビル4階

- ・倉敷公証役場

倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館4階

- ・笠岡公証役場

笠岡市笠岡507-74 戸田ビル2階

- ・津山公証役場

津山市上紺屋町1 モスト21ビル2階

[日本公証人連合会 HP (<http://www.koshonin.gr.jp/>) 等参照]

5 [参考]相続について

1 法定相続人

民法の規定により、相続人になれる人の範囲と順位が決まっています。

そして、この相続人のことを「法定相続人」と言います。（法定相続の場合には、法定相続人の間の遺産分割協議により遺産が分割されます。）

[法定相続人の順位]

- 第1順位の相続人 子（直系卑属）と配偶者
※子には、胎児、養子、非嫡出子も含まれます。
- 第2順位の相続人 被相続人の父母（直系尊属）と配偶者
- 第3順位の相続人 被相続人の兄弟姉妹（傍系血族）と配偶者

配偶者は常に相続人となり、父母と兄弟姉妹は上の順位の相続人（子）がいない場合にのみ相続人となります。

※代襲相続

子が死亡している場合には、子の直系卑属（孫など）、父母が死亡している場合には父母の直系尊属、兄弟姉妹が死亡している場合には兄弟姉妹の子（被相続人の甥姪まで）が各々の相続権を引継いで相続人になります。

※相続と遺言

相続の手続は、遺言がある場合とない場合とで大きく異なります。

遺言がある場合、遺産は、原則として遺言で指定されたとおりに分割されますので、相続人、受遺者の間の遺産分割についての話し合い（遺産分割協議）は不要となります。

2 相続の対象

相続の対象となる財産には、不動産、現金、預貯金、株券などの積極財産だけではなく、借入金、損害賠償等の消極財産も含まれます。

そのため、積極財産より消極財産の額が多いときでも、全ての債務を受け継ぐことになります。このようなときは、積極財産、消極財産のどちらも相続しない方法（相続放棄）があります。

3 法定相続分

それぞれの相続人が受け継げる相続分については、「法定相続分」といいます。

[法定相続分]

■子と配偶者が相続人 子2分の1、配偶者2分の1

※ 嫡出でない子の相続分は嫡出である子の相続分の2分の1とし、父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹の相続分は、父母の双方を同じくする兄弟姉妹の相続分の2分の1とする。

■父母と配偶者が相続人 父母3分の1、配偶者3分の2

■兄弟姉妹と配偶者が相続人 兄弟姉妹が4分の1、配偶者が4分の3

4 相続の承認・放棄

相続人は、相続の開始を知った時から3か月以内に、単純もしくは限定の承認または放棄をしなければなりません。（ただし、この期間は利害関係人または検察官の要求によって家庭裁判所において伸ばすことができます。）

また、相続人は、承認または放棄をする前に、相続財産の調査をすることができます。

■単純承認：相続人が被相続人（亡くなった人）の土地の所有権等の権利や借金等の義務をすべて受け継ぐ

■限定承認：被相続人の債務がどの程度あるか不明であり、財産が残る可能性もある場合等に、相続人が相続によって得た財産の限度で被相続人の債務の負担を受け継ぐ

■相続放棄：相続人が被相続人の権利や義務を一切受け継がない

※相続の放棄をする場合、家庭裁判所に申述しなければならない。

※相続回復請求権

相続回復の請求権は、相続人またはその法定代理人が相続権を侵害された事実を知った時から5年間これを行わないときは、時効によって消滅します。相続開始のときから20年を経過したときも同様となります。

5 相続人の不存在

相続人のあることがあきらかでないときは、相続財産はこれを法人とします。

利害関係人または検察官の請求により、家庭裁判所は相続財産管理人を選任して、遅滞なく管理人の選任を公告しなければなりません。

6 相続の欠格・廃除

相続の欠格：法で定められた相続の欠格の要件に該当した人は相続人になることはできません。

[欠格の要件]

1. 故意に被相続人または相続について先順位もしくは同順位にある者を死亡させ、または死亡させようとしたために、刑に処せられた者。
2. 被相続人が殺害されたことを知って、これを告発せず、または告訴しなかった者。ただし、その者に是非の弁別がないとき、または殺害者が自己の配偶者もしくは直系血族であったときを除きます。
3. 詐欺または脅迫によって被相続人に遺言をさせたり、遺言を取消させたり、変更させたりした者。
4. 相続に関する被相続人の遺言書を偽造・変造・破棄したり、隠したりした者。

以上に該当すれば、手続を経なくとも相続人となることはできません。また受遺者になることもできません。

相続の廃除：被相続人自らの請求に基づいて、家庭裁判所がその者の相続権を剥奪します。例えば、被相続人が生前、相続人から虐待を受けていたなどといった場合、被相続人は家庭裁判所にその相続人の廃除を請求することができます。

家庭裁判所による廃除の審判があると相続人は相続権を失います。

廃除されれば、遺留分を主張することもできません。

なお、被相続人は、生前の請求または遺言によっていつでも廃除の取消しを請求することができます。

[日本公証人連合会 HP (<http://www.koshonin.gr.jp/>) 等参照]

6 [参考]相続財産管理人の選任について

1 相続財産管理人の選任

相続人の存在、不存在が明らかでないとき（相続人全員が相続放棄をして、結果として相続する者がいなくなった場合も含まれる）には、家庭裁判所は申立てにより、相続財産の管理人を選任します。

相続財産管理人は、被相続人（亡くなった人）の債権者等に対して被相続人の債務を支払うなどして清算を行い、清算後残った財産を国庫に帰属させることになります。

なお、特別縁故者（被相続人と特別の縁故のあった者）に対する相続財産分与がなされる場合もあります。

相続財産管理人の選任は、利害関係人または検察官の請求によって、家庭裁判所が行います。このため、相続人不存在の相続財産がある場合でも利害関係人等からの申立てがない限り、家庭裁判所は相続財産管理人の選任を行いません。したがって、相続人のいない財産については、事実上、無管理の状態に放置されることになります。

2 手続き

① 相続財産管理人の選任

② 相続財産管理人の選任の公告（相続人搜索の公告）；2か月間

↓ 2か月以内に相続人が現れない場合

③ 債権者・受遺者に対する債権申し出の公告（相続人搜索の公告）

※管理人は遅滞なく債権者や受遺者に対して 2か月以上の期間をさだめて債権の申し出るよう公告します。

↓ 2か月以上の債権申し出期間内になお相続人が現れない場合

④ 相続人搜索の公告

※債権申し出期間が満了後、なお相続人が現れないときは、清算と並行して管理人の請求によって、家庭裁判所は 6か月以上 の期間を定めて相続権主張の催告をします。

※この公告をするときに、相続財産が全部清算されて残余財産がない場合には、この公告をする必要はないとされています。

↓ 6か月以上の公告期間が経過したとき

⑤ 相続人不存在の確定

※ 3か月以内に特別縁故者の申立てにもとづき、相続財産の全部または一部が分与

されます。

※特別縁故者とは、被相続人と生計を同じくしていた者、被相続人の療養看護に努めた者、その他被相続人と特別の縁故があった者とされています。

⑥残余財産の国庫帰属

3 申立について

① 申立人

利害関係人（被相続人の債権者、特定遺贈を受けた者、特別縁故者など）

② 申立先

被相続人の最後の住所地の家庭裁判所

③ 申立てに必要な費用

- ・収入印紙 800円
- ・連絡用の郵便切手（申立てされる家庭裁判所へ確認してください。）
- ・官報公告料

④ 申立てに必要な書類

- ・申立書 1通
- ・申立人の戸籍謄本 1通
- ・被相続人の戸籍（除籍、改製原戸籍）謄本（出生から死亡までのすべての戸籍謄本）、住民票の除票各 1通
- ・相続人（被相続人より先に死亡した者を含む）全員の戸籍謄本各 1通
- ・相続人全員の相続放棄申述受理証明書（相続人全員が相続放棄をした場合）
- ・利害関係を証する資料
- ・相続関係図
- ・財産目録 1通
- ・不動産登記簿謄本 1通

※事案によっては、このほかの資料の提出が必要な場合があります。